

金融経済月報（99年10月）（注1）

1999年10月15日

日 本 銀 行

■基本的見解（注2）■

わが国の景気は下げ止まっており、足許、輸出や生産面には持ち直しの動きがみられる。しかし、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きは、依然みられていない。

最終需要面をみると、設備投資は、引き続き減少基調にあり、個人消費も、厳しい雇用・所得環境が続くもとで、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。また、これまで持ち直し傾向にあった住宅投資も、このところ頭打ちとなっている。一方、公共投資は増加しているほか、純輸出（輸出－輸入）も、輸出の伸びに支えられ増加を続けている。

このような最終需要の動向や、在庫調整が引き続き進捗しているもとで、鉱工業生産は、増加している。また、企業収益も改善しつつあり、こうした動きを背景に、企業の業況感の改善が続いている。もっとも、収益や業況感の改善は、設備・雇用過剰感が根強く、借入金返済等による財務体質改善が強く意識されるもとで、必ずしも積極的な企業行動に繋がっていない。

今後の経済情勢については、日本銀行による金融緩和措置などによる金融環境全般の改善や政府による一連の経済対策が、引き続き下支え効果を発揮していくことが期待される。また、アジアをはじめとする海外景気の回復が生産面に及ぼすプラス効果も当面継続するとみられる。しかし、他方で、住宅投資は、先行指標の動きからみて、今後緩やかな減少に転じる可能性が高いほか、これまでの発注状況からみて公共投資の増加も一服すると考えられる。また、企業部門では、慎重な売上計画のもと、リストラの強化により収益改善を図る動きが続くものとみられる。こうした企業リストラは、生産性の向上に繋がると期待される一方、短期的には、設備投資の抑制に働くほか、雇用・所得環境の悪化などを通じて家計支出にもマイナスの影響を及ぼしている。また、このところの円高は、当面企業収益の減少要因として作用するとみられる。これらを踏まえると、民間需要の速やかな自律的回復は依然として期待しにくい状況にある。今後は、このような点に留意しつつ、経済情勢全般の動向を注意深くみていくとともに、経済の中期的な成長力確保に向けた構造改革を、円滑に進めていくことが重要と考えられる。

物価面をみると、輸入物価は、原油など国際商品市況が上昇しているものの、足許につい

（注1）本稿は、10月13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注2）本「基本的見解」は、10月13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

ては、円高の進行に伴い、幾分下落している。国内卸売物価は、石油製品等一部市況関連商品の上昇に加え、在庫調整の進捗もあって、横這いの動きとなっている。また、消費者物価も、引き続き横這いで推移している。企業向けサービス価格は下落が続いているが、そのテンポは鈍化している。先行きについても、既往の原油価格上昇の転嫁が暫く続くこと等から、物価は当面、概ね横這いで推移していくものと考えられる。しかし、民間需要の回復に支えられた需給ギャップの本格的な縮小は当面見込み難く、賃金の軟化が続いていることなども考慮すると、物価に対する潜在的な低下圧力は、引き続き残存するものと考えられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利が引き続きゼロ％に近い水準で推移しており、オーバーナイト資金の確保に対する懸念は払拭された状況が続いている。ターム物金利をみると、年末を越えない期間の短いものが既往ボトム圏内で推移している一方で、年末越えとなるものについては、「コンピューター2000年問題」の影響から、幾分高めで推移している。

ジャパン・プレミアムは、年末越えとなる取引について若干生じているが、期間の短い取引では、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、8月下旬以降は軟化傾向を辿り、一時1.6％前後まで低下したが、その後は若干戻し、最近では1.7％台となっている。この間、国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、一頃に比べかなり低い水準で、安定して推移している。

株価は、米国株価の軟調や急激な円高の動きなどを受けて、9月下旬には一時1万6千円台まで下落したが、その後は米国株価の持ち直しや円相場の落ち着きを背景に反発に転じ、足許では1万8千円前後で推移している。

円の対米ドル相場は、9月中旬および下旬には一時103円台まで急激な円高が進んだが、その後は若干戻し、足許では106～107円台で推移している。

コール市場残高は、6月中旬以降、横這い圏内での推移が続いている。これまでのところ資金決済面で支障が生じるといった事態はみられていないが、今後ともその動向を注視していく必要がある。

金融の量的側面をみると、民間銀行は、基本的に慎重な融資姿勢を維持している。ただ、民間銀行自身を巡る資金繰り面や自己資本面からの制約は緩和されており、そうしたもとで、大手行などでは、融資先の信用力などを見きわめつつ、徐々に融資を回復させようとする姿勢にある。

しかし、企業の資金需要面をみると、設備投資などの実体経済活動に伴う資金需要が低迷を続けているほか、企業が手許資金を取り崩して借入金を圧縮する動きもみられている。この結果、民間の資金需要は引き続き減退しており、民間銀行貸出は弱含みで推移している。社債、CP等の発行は落ち着いた動きとなっている。

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）は、上述のような民間の資金需要の減退などを受けて、前年比3％台半ばと、伸び率がやや鈍化している。

以上のような金融環境のもとで、企業金融を巡る逼迫感は和らいでいる。

今後、投資家のリスクテイク姿勢や民間銀行の融資態度の変化がどのように進み、実体経済活動にどのような影響を与えていくか、十分注目していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、ま

ず公共投資については（後掲図表2）、発注の動きを反映する公共工事請負金額が、1～3月に

（図表1－1）

国内主要経済指標（1）

（前年比、％）

	99/1-3月	4-6月	7-9月	99/ 6月	7月	8月	9月
消費水準指数（全世帯）	-0.9	0.8	n. a.	-0.1	1.1	p 0.1	n. a.
全国百貨店売上高	-4.2	-2.6	n. a.	-2.0	-2.1	p -2.9	n. a.
チェーンストア売上高	-5.1	-4.7	n. a.	-3.6	-5.1	-4.9	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) ＜季調済年率換算、万台＞	304	295	281	290	269	294	279
家電販売額（NEBAベース）	10.4	9.7	n. a.	11.2	6.7	2.5	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-2.6	-3.6	n. a.	-5.1	-4.9	0.4	n. a.
新設住宅着工戸数 ＜季調済年率換算、万戸＞	122	126	n. a.	131	115	128	n. a.
機械受注 （民需、除く船舶・電力）	-14.8	-9.9	n. a.	-7.7	-7.5	-4.1	n. a.
製造業	-21.8	-12.2	n. a.	-12.6	-7.8	-1.5	n. a.
非製造業 （除く船舶・電力）	-9.1	-7.9	n. a.	-3.3	-7.3	-6.1	n. a.
建築着工床面積 （民間、非居住用）	-12.5	-15.4	n. a.	-10.2	-30.0	-3.2	n. a.
鉱工業	-37.8	-32.2	n. a.	-26.9	-32.5	-2.9	n. a.
非製造業	-2.5	-9.8	n. a.	-4.3	-29.3	-3.2	n. a.
公共工事請負金額	52.7	-8.1	n. a.	-2.7	-0.9	-6.6	n. a.
実質輸出 ＜季調済前期（月）比、％＞	1.8	0.0	n. a.	9.8	0.5	2.4	n. a.
実質輸入 ＜季調済前期（月）比、％＞	5.0	-0.5	n. a.	8.4	-3.8	9.0	n. a.
生産 ＜季調済前期（月）比、％＞	0.6	-1.0	n. a.	3.2	-0.6	p 4.6	n. a.
出荷 ＜季調済前期（月）比、％＞	1.3	-1.9	n. a.	3.6	-1.1	p 4.0	n. a.
在庫 ＜季調済前期（月）比、％＞	-2.3	-1.0	n. a.	-0.3	-1.3	p 0.2	n. a.
在庫率 ＜95年=100、季調済＞	104.0	102.9	n. a.	102.9	101.7	p 99.4	n. a.
実質GDP ＜季調済前期比、％＞	2.0	0.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(前年比、%)

	99/1-3月	4-6月	7-9月	99/ 6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 ＜季調済、倍＞	0.49	0.47	n. a.	0.46	0.46	0.46	n. a.
完全失業率 ＜季調済、%＞	4.62	4.77	n. a.	4.86	4.90	4.67	n. a.
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-5.7	-2.7	n. a.	-2.1	-2.0	p -1.1	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-1.1	-0.9	n. a.	-1.3	-1.2	-0.3	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.3	-0.4	n. a.	-0.5	-0.4	p -0.2	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-1.5	-1.5	n. a.	-3.3	-2.1	p -1.1	n. a.
国内卸売物価	-2.1	-1.7	-1.3	-1.7	-1.5	-1.3	-1.3
全国消費者物価	-0.1	-0.3	n. a.	-0.3	-0.1	0.3	n. a.
除く生鮮食品	-0.1	-0.1	n. a.	0.0	0.0	0.0	n. a.
企業向けサービス価格	-1.0	-1.2	n. a.	-1.2	-1.1	-1.1	n. a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) ＜平残前年比、%＞	3.6	4.1	n. a.	4.3	3.9	p 3.5	n. a.
取引停止処分件数	-42.3	-30.7	n. a.	-24.1	-25.7	-14.3	n. a.

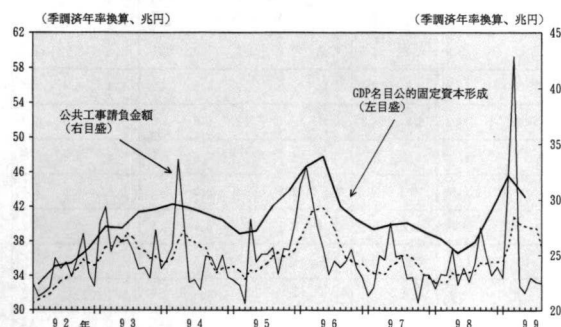
- (注) 1. p は速報値。
 2. チェーンストア売上高は、消費税を除くベース。
 3. 乗用車新車登録台数(除軽)は、X-12-ARIMA (βハザード) による季調済系列。
 4. 99年4月以降のマネーサプライ (M₂+CD)は、集計対象金融機関として在日外銀、外資系信託、全信連を加えた新ベース。

(資料) 総務庁「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 通商産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、
 建設省「建設統計月報」、経済企画庁「機械受注統計」「国民所得統計」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、
 大蔵省「外国貿易概況」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会連合会「全国取引停止処分者の状況」

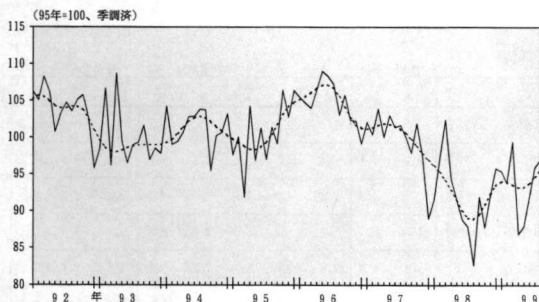
(図表 2)

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷



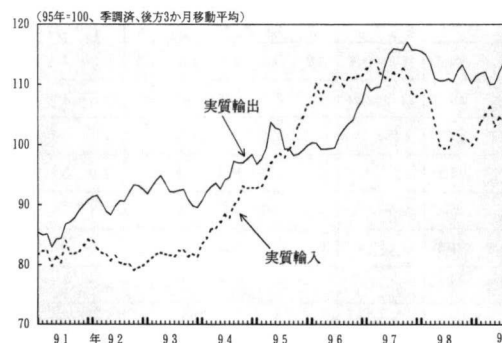
- (注) 1. 名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。
 3. 公共工事請負金額と公共投資関連財出荷の季節調整は、X-12-ARIIMA(βバージョン)により実施。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢・季節変動成分。
 4. 公共投資関連財出荷の99/8月の値は速報値。

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

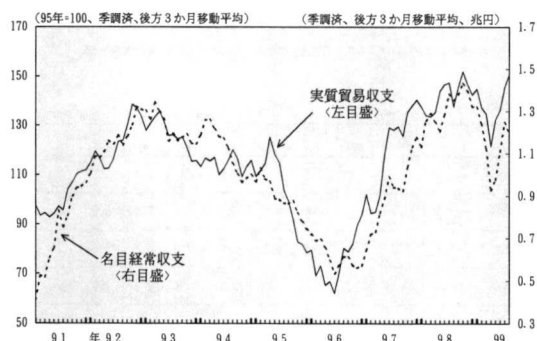
(図表 3)

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートしたうえ指数化したもの。
 2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出(入)差を指数化したもの。
 3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

経済対策分の発注が集中した反動から、4～6月に大幅に減少した後、7～8月は概ね横這いで推移している。一方、工事進捗に伴う関連財出荷は、足許増加が続いているものの、既往の発注の動きからみて、今後は次第にその増加も一服するとみられる。

実質輸出は（図表3、後掲図表4、5）、増加傾向を辿っている。地域別にみると、NIEs、ASEAN諸国向けが、引き続き高い伸びを維

持しており、米国向けも、底固く推移しているほか、4～6月まで減少が続いた欧州向けも持ち直している。一方、実質輸入は、情報関連財を中心に、強含みで推移している。

以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支（注3）でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は、増加を続けている。また名目経常収支の黒字幅は、春先以降、所得収支の改善から一旦は拡大したものの、足許は、原油価格の上

(注3) 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

(図表 4)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 97年	98	98年 3Q	4Q	99年 1Q	2Q	3Q	99年 6月	7	8
米国	<30.5>	14.6	6.8	2.2	-2.5	1.4	2.4	5.5	6.2	0.0	5.8
EU	<18.4>	13.8	15.6	2.8	0.2	-2.3	-4.3	5.0	8.5	4.0	-3.0
東アジア	<33.2>	8.6	-18.1	-1.7	-2.3	9.2	2.6	8.0	9.8	2.7	1.4
中国	<5.2>	8.2	0.5	-0.6	-4.3	20.3	-6.5	7.5	12.0	3.6	3.5
NIEs	<20.2>	10.5	-16.5	-3.2	-1.9	6.8	4.5	7.6	11.8	0.7	1.4
台湾	<6.6>	17.4	-0.4	0.7	-2.0	2.8	3.7	5.8	11.6	-3.2	3.2
韓国	<4.0>	-1.5	-35.3	-2.9	10.5	23.2	3.9	8.6	10.6	3.8	2.1
ASEAN4	<7.8>	5.0	-29.2	1.4	-2.2	8.1	4.5	9.3	4.2	7.1	0.1
タイ	<2.4>	-11.6	-29.4	-0.2	-2.3	10.9	-1.7	10.1	17.4	-0.3	3.3
実質輸出計		11.2	-2.1	1.5	-1.9	1.8	0.0	6.2	9.8	0.5	2.4

(注) 1. < >内は、98年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 97年	98	98年 3Q	4Q	99年 1Q	2Q	3Q	99年 6月	7	8
中間財	<14.5>	11.2	2.9	3.2	-1.1	0.1	4.5	3.0	6.8	-0.1	0.5
自動車関連	<21.9>	14.6	1.3	3.2	2.4	-3.5	-2.4	6.4	5.0	-0.4	8.1
消費財	<7.3>	6.3	5.0	-2.3	0.3	1.8	-0.6	6.3	5.9	5.5	-0.7
情報関連	<17.2>	18.1	-7.0	0.9	-3.4	2.6	2.9	7.8	7.9	3.4	0.4
資本財・部品	<28.7>	9.0	-5.4	0.0	-4.6	2.6	-1.1	6.4	11.7	2.3	-2.5
実質輸出計		11.2	-2.1	1.5	-1.9	1.8	0.0	6.2	9.8	0.5	2.4

(注) 1. < >内は、98年通関輸出額に占める各財のウェイト。
2. 「消費財」は自動車を除く。
3. 「情報関連」は、自動データ処理機、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

昇等から横這いとなっている。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、為替面では、このところの円高が、採算面から、輸出を抑制する方向に作用するとみられる(図表6(1))。次に海外景気面をみると、米国景気が堅調を維持し、NIEs、ASEAN諸国の経済も回復が一段と鮮明になってきている(図表6(2))。これを映じて、純輸出は、当面増加が続く可能性が高い。しかし、拡大を続けている米国経済も高水準の株価に支えられている面が少なくないと考えられるだけに、海外経済の先行きについては、引き続き注意深くみていく必要

(図表 5)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 97年	98	98年 3Q	4Q	99年 1Q	2Q	3Q	99年 6月	7	8
米国	<23.9>	1.1	-3.7	0.3	-3.6	10.0	-12.3	0.5	5.3	-5.0	13.7
EU	<13.9>	-3.6	-6.5	3.3	1.6	3.8	-4.8	9.5	12.9	3.7	-2.0
東アジア	<34.9>	0.9	-7.7	0.9	0.5	8.2	6.1	2.9	7.3	-4.1	7.0
中国	<13.2>	8.8	-4.4	0.6	-0.8	7.2	5.8	1.4	7.4	-5.1	6.9
NIEs	<10.2>	-8.1	-10.9	-0.2	4.3	13.2	4.8	2.8	9.8	-4.1	6.0
台湾	<3.6>	-10.4	-11.1	1.5	3.2	13.9	5.0	5.9	0.8	2.9	3.4
韓国	<4.3>	-3.9	-9.5	-3.3	9.1	14.7	6.1	1.5	11.5	-5.9	9.7
ASEAN4	<11.4>	2.2	-8.1	2.2	-1.4	5.0	7.8	4.5	5.0	-3.0	8.0
タイ	<2.9>	-0.5	-7.1	2.1	-4.3	5.4	1.3	2.4	2.8	-1.8	5.6
実質輸入計		0.9	-8.3	2.4	-1.8	5.0	-0.5	3.7	8.4	-3.8	9.0

(注) 1. < >内は、98年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 97年	98	98年 3Q	4Q	99年 1Q	2Q	3Q	99年 6月	7	8
素原料	<23.2>	-0.5	-6.0	2.3	-0.3	1.3	1.4	0.2	10.0	-10.0	13.8
中間財	<14.0>	2.7	-7.1	-0.2	0.2	1.8	1.4	5.1	11.3	-6.5	10.7
食料品	<14.8>	-3.5	-4.0	2.6	-4.0	5.7	-1.7	-0.3	9.4	-2.6	1.2
消費財	<10.7>	-10.0	-13.8	5.3	-5.3	2.8	9.5	3.3	9.9	-5.6	9.6
情報関連	<13.2>	8.0	-5.8	3.8	-2.0	6.3	7.8	7.2	5.1	-0.7	7.4
資本財・部品	<13.3>	13.6	2.7	-0.4	0.8	20.5	-17.7	0.1	2.0	2.0	4.9
実質輸入計		0.9	-8.3	2.4	-1.8	5.0	-0.5	3.7	8.4	-3.8	9.0

(注) 1. < >内は、98年通関輸入額に占める各財のウェイト。
2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
3. 「消費財」は、食料品を除く。
4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

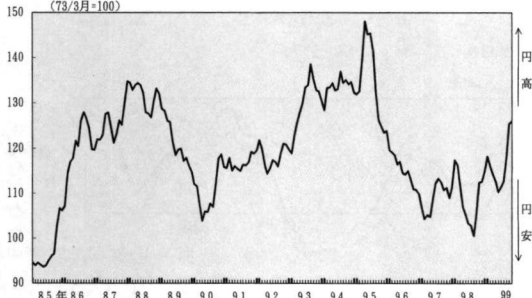
がある。

国内民間需要について、まず設備投資との関連で企業部門の動向をみると、企業収益は改善しつつある。経常利益の動きを、9月短観でみると(図表7)、99年度上期は、製造業大企業が前年同期比減益となったものの、製造業中小企業、非製造業では増益となった模様である。また、99年度下期は、輸出を中心とする売上の増加やリストラ効果等から、製造業を中心に大幅な改善を見込んでいる。この結果、99年度通期では、製造業大企業・中小企業、非製造業大企業・中小企業のいずれにおいても、増益の計画と

(図表 6)

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中旬平均)



(注) 1. 日本銀行試算値。直近10月は12月までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(24通貨)に対する為替相場(月中旬平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

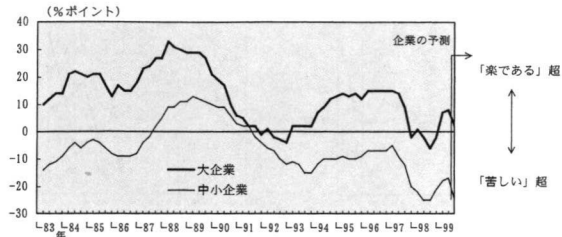
(2) 海外経済 — 実質 GDP、() 内は民間機関による見通し

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)											
		97年	98年	99年	98年	99年	99年	99年	99年	99年	99年
					3Q	4Q	1Q	2Q			
米 国		3.9	3.9	(3.8)	3.7	6.0	4.3	1.6			
欧 州	E U	2.6	2.7	(2.0)	2.5	0.8	1.7	n.a.			
	ドイ ツ	1.5	2.2	(1.5)	1.6	-1.1	1.8	0.2			
	フ ラ ンス	2.0	3.4	(2.4)	1.9	2.6	1.4	2.5			
	英 国	3.5	2.2	(1.4)	2.2	0.2	0.9	2.6			
東	中 国	8.8	7.8	(7.3)	7.2	7.8	8.3	7.6			
ア	N I	韓 国	5.0	-5.8	(6.6)	-7.1	-5.3	4.6	9.8		
	台 湾	6.8	4.7	(5.1)	4.7	3.7	4.3	6.5			
ジ	香 港	5.0	-5.1	(-0.4)	-6.9	-5.6	-3.2	0.7			
	シンガポール	9.0	0.3	(4.2)	-1.9	-1.1	0.6	6.7			
ア	A S E A N 4	タイ	-1.8	-10.0	(2.5)	-13.6	-5.8	0.8	3.5		
	インドネシア	4.7	-13.2	(0.2)	-16.1	-17.7	-9.4	1.8			
	マレーシア	7.5	-7.5	(3.0)	-10.9	-10.3	-1.3	4.1			
	フィリピン	5.2	-0.5	(2.5)	-0.1	-2.0	1.2	3.8			

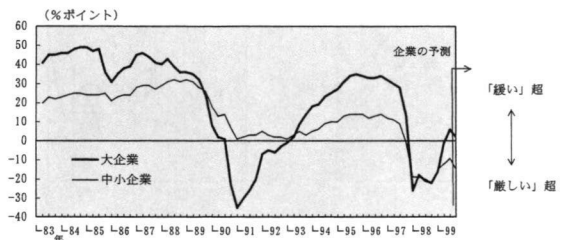
企業金融関連指標（9月短観）

（図表 8）

（1）資金繰り判断 D.I.の推移



（2）金融機関貸出態度判断 D.I.の推移



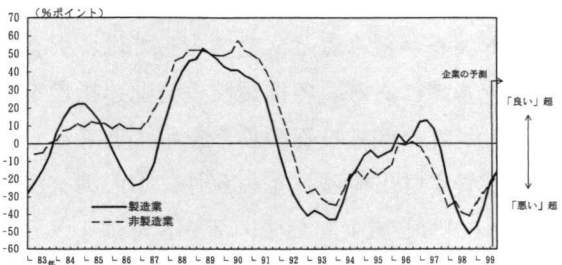
（注）98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

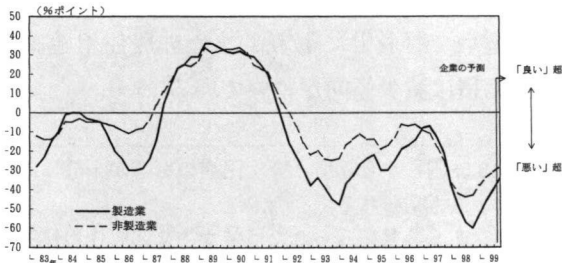
（図表 9）

業況判断（9月短観）

（1）大企業



（2）中小企業



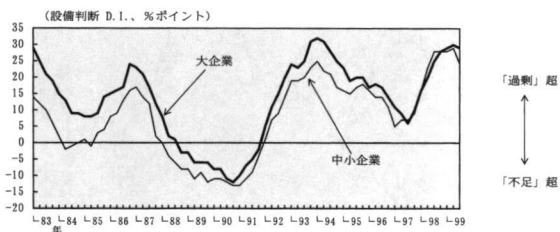
（注）98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

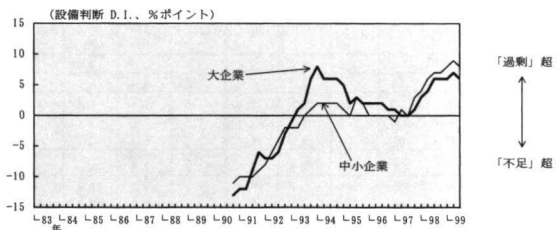
設備の過不足（9月短観）

（図表 10）

（1）製造業



（2）非製造業



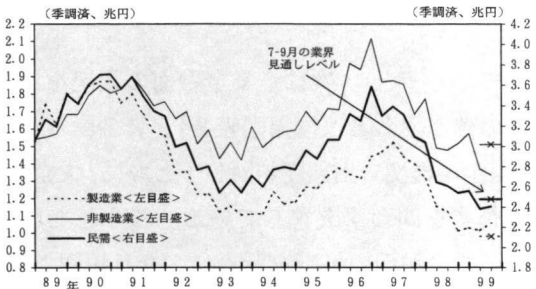
（注）98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

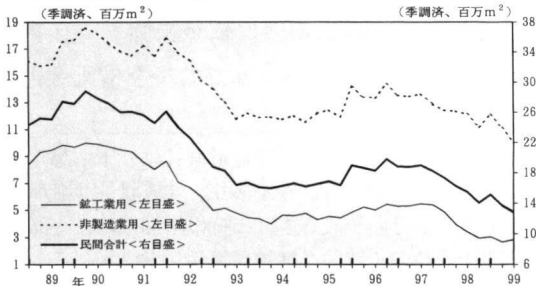
（図表 11）

（1）機械受注



（注）1. 民間と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 99/7～9月は7,8月の計数を四半期換算。

（2）建築着工床面積（非居住用）



（注）1. X-11による季節調整値。
2. 99/7～9月は7,8月の計数を四半期換算。

（資料）経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

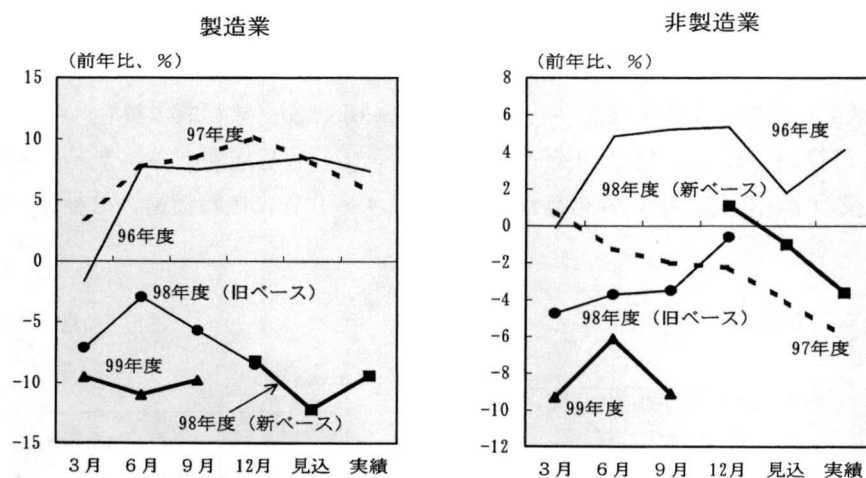
先行きについても、設備過剰感の急速な解消は見込み難く、リストラの動きも継続するとみられることから、設備投資は、その減少テンポ

を緩めながらも、なお暫くの間、減少傾向を辿る可能性が高い。この点、9月短観により、99年度設備投資計画をみると(図表12)、現時点では、

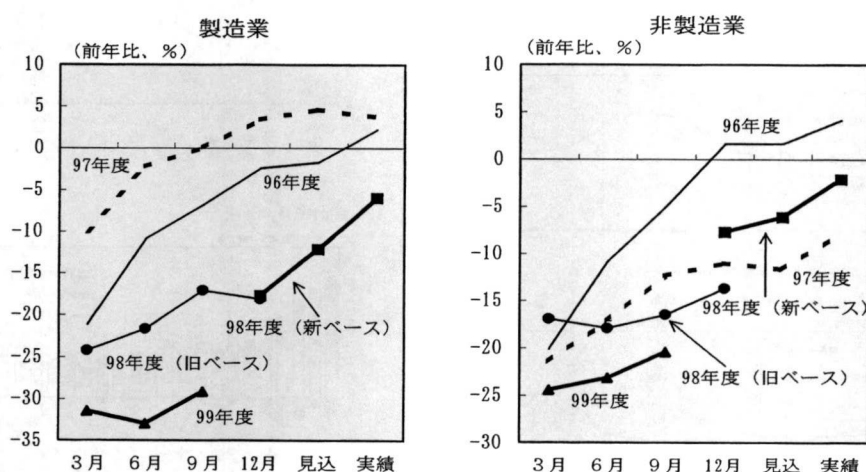
(図表 12)

設備投資計画（9月短観）

(1) 大企業



(2) 中小企業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

大企業（前年比、製造業－9.8%、非製造業－9.1%）、中小企業（同、－29.1%、－20.4%）ともに、依然かなり抑制的な計画となっている。

次に家計部門についてみると、雇用・所得環境は、引き続き悪化傾向にある。労働需給については（図表13）、完全失業率（季節調整済）が、8月に4.7%と、統計作成開始（53年）以来のピークであった前月の水準（4.9%）を若干下回ったものの、有効求人倍率（季節調整済）は、8月も0.46倍と、5月以降統計作成開始（63年）以来のボトムで推移している。また、常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上）も、前年割れが続いている。賃金面をみると（図表14）、生産の増加に伴い所定外給与が持ち

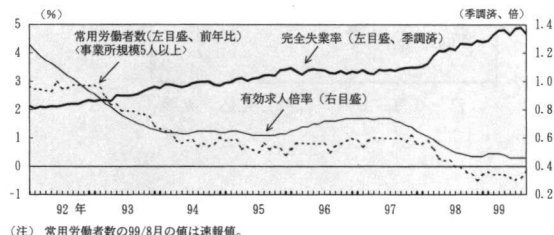
直しているものの、夏季賞与の減少から特別給与が大幅に減少したため、下落傾向が続いている。このような雇用者数・賃金の動きを反映して、雇用者所得は引き続き減少傾向にある。先行きについても、企業リストラの本格化に伴い、雇用・所得環境は、暫くの間、厳しい状態が続くものとみられる（図表15）。

以上のような雇用・所得環境のもとで、個人消費は、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。各種売上指標をみると（図表16）、家電販売が、パソコンを中心に高水準を維持しているほか、旅行取扱額も、やや持ち直している。一方、百貨店売上高、チェーンストア売上高は、4～6月に概ね横這いで推移した後、7月以降

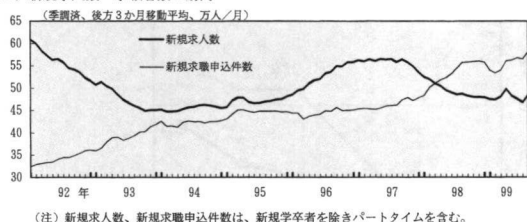
（図表13）

労働需給

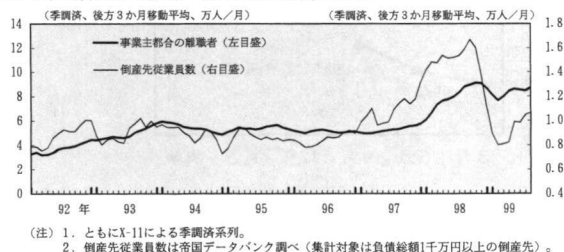
（1）雇用関連指標



（2）新規求人数・求職者数の動向



（3）事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向

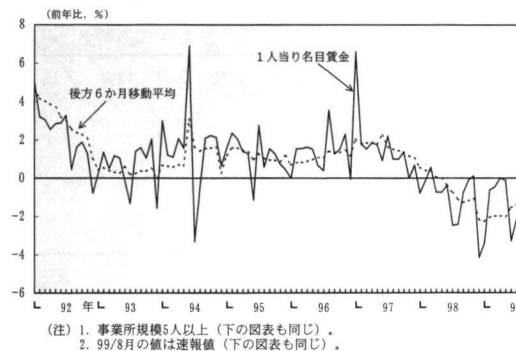


（資料）労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、総務庁「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

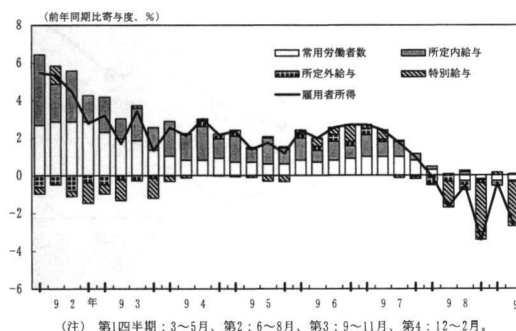
（図表14）

雇用者所得

（1）1人当り名目賃金



（2）雇用者所得

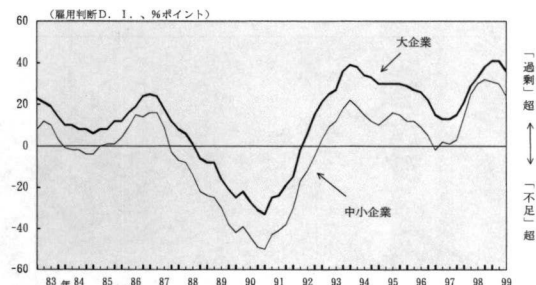


（資料）労働省「毎月勤労統計」

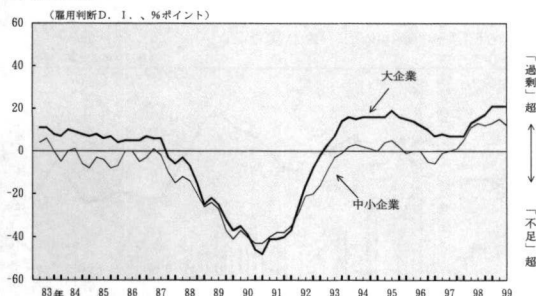
(図表15)

雇用の過不足(9月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



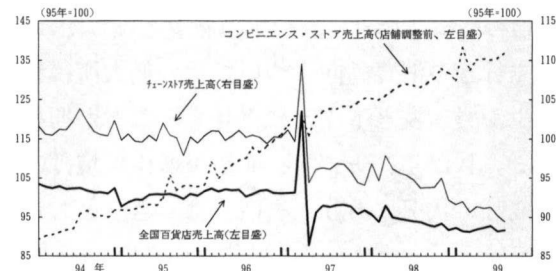
(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

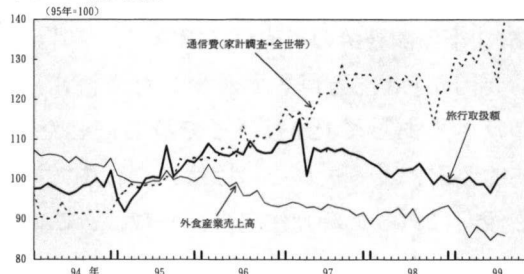
(図表16-2)

個人消費関連指標(2)

(3) 小売店販売(名目・除く消費税・店舗調整後)



(4) サービス消費(名目)



(注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季調済系列。

2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。

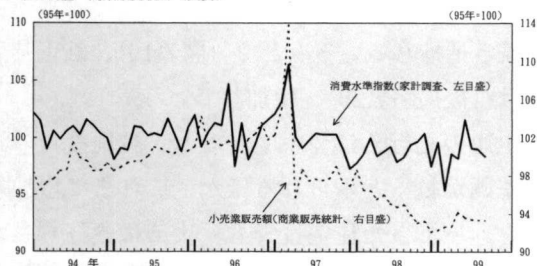
3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、通商産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」

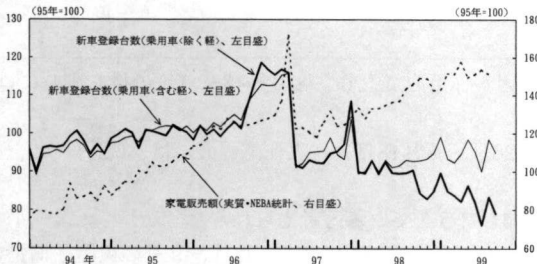
(図表17)

個人消費関連指標(1)

(1) 家計調査・商業販売統計(実質)



(2) 耐久消費財



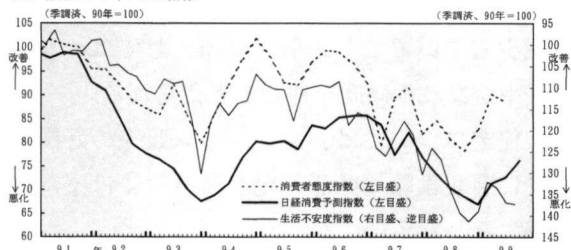
(注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季調済系列。ただし、消費水準指数は総務庁による季調済系列。

2. 小売販売額は、日本銀行において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、通商産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



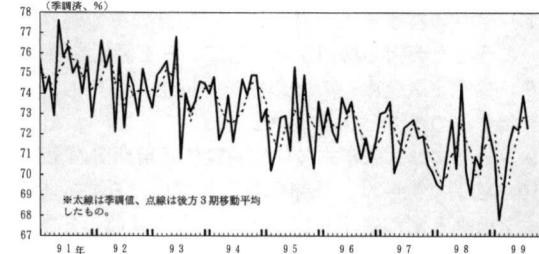
(注) 1. X-11による季調済系列。ただし、消費者態度指数は、経済企画庁による季調済系列。

2. 消費者態度指数(調査対象全国3,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏1,500人)、生活不安定指数(同全国2,000人)はいずれも消費意識を導いたアンケート調査。

3. 生活不安定指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。

4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安定指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向の推移(家計調査)



(注) 総務庁による季調済系列。

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

はやや弱含んでいる。乗用車販売台数（除く軽乗用車）も、減少傾向を続けており、軽乗用車を含むベースでみても小幅の減少となっている。

先行きの消費動向については、個人所得税の減税が引き続き下支えに寄与することが期待される。しかし、一方で、雇用・所得環境は、依然厳しい状況にあり、当面、はっきりとした回復感に乏しい状態が続く可能性が高い。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表18）、季節調整済の年率戸数でみて、7月に一時的要因から115万戸まで減少した後、8月はその反動もあって128万戸まで持ち直したが、一時的要因による振れを除けば、これまで持ち直し傾向にあった新設住宅着工戸数は、このところ頭打ちとなっている（注7）。内訳をみると、持家着工がやや持ち直したほか、分譲住宅が大幅な増加となった。

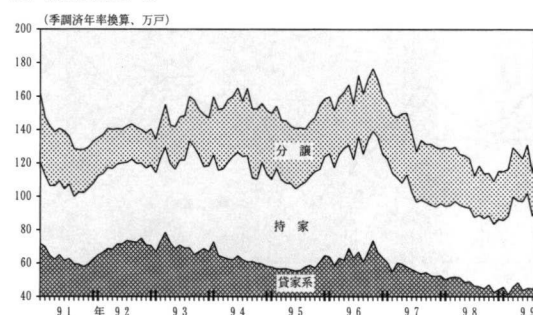
先行きについては、貸家着工が、供給過剰感が強い中で、低迷を続けるとみられる。また、持家についても、住宅金融公庫への99年度第1回借入れ申し込み分（注8）が前回申し込み分に比べ減少していることから、基調としては、今後は緩やかな減少傾向を辿ると考えられる。一方、分譲住宅については、マンション販売の好調を背景に新規供給に動意が窺われ、暫くは堅調に推移すると考えられる（注9）。

以上のような最終需要動向や、在庫調整が引

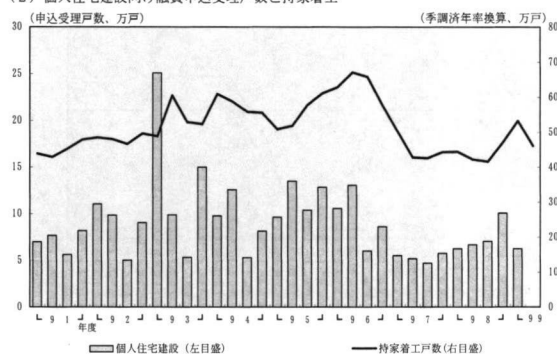
（図表18）

住宅投資関連指標

（1）新設住宅着工戸数



（2）個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



（注）持家着工戸数の99年度/2Qは99/7～8月の平均値。
（資料）建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

き続き進捗しているもとで（図表19）、鉱工業生産は（後掲図表20）、増加している（注10）。

生産の先行きについてみると、設備投資の減少基調が続くとみられるほか、これまで増加基調を辿ってきた住宅投資も、次第に頭打ち感が強まるとみられる。一方、在庫調整圧力が弱ま

（注7）7月の持家着工の減少には、設計作業の遅れ等の一時的要因が作用しており、8月の持家着工の持ち直しには、こうした要因の解消が寄与していると考えられる。

（注8）住宅金融公庫への99年度第1回借入れ申し込み（99年4月26日～6月18日、個人住宅建設）は、6.2万戸と、前年並みの水準となっている。

（注9）一部には、来年末の住宅減税の適用期限を意識した着工増加も寄与していると考えられる。

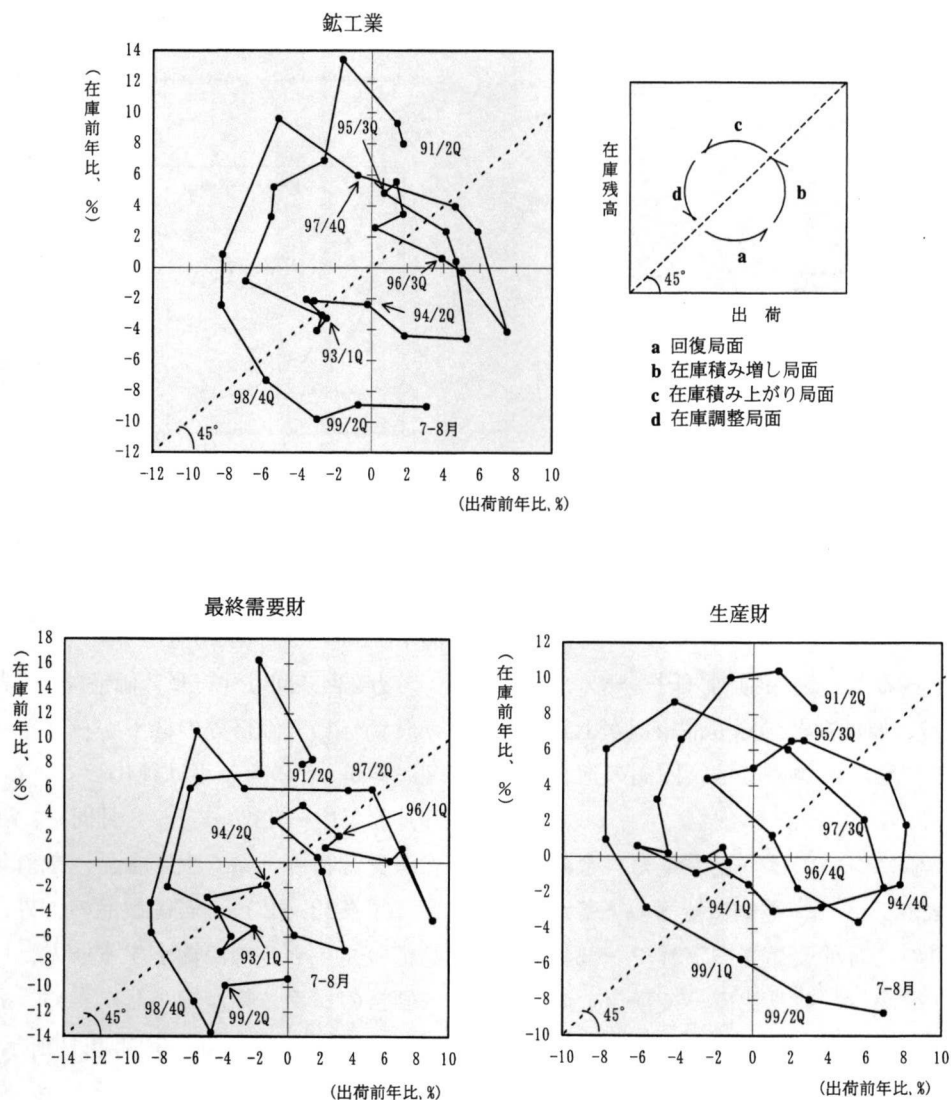
（注10）鉱工業生産は、季節調整済前期比でみて、4～6月に-1.0%と減少した後、7～9月は、9月の生産予測指数を前提とすれば、+3.8%と増加する見通しとなっている。

る中で、アジアをはじめとする海外景気の持ち直し等を映じて、輸出は暫く増加が続くとみら

れることから、当面は現状程度のレベルで推移すると予想される。

(図表19)

在庫循環

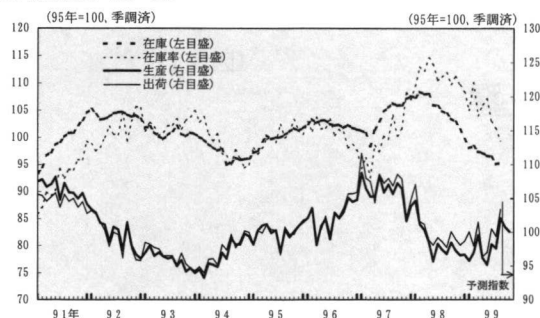


(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

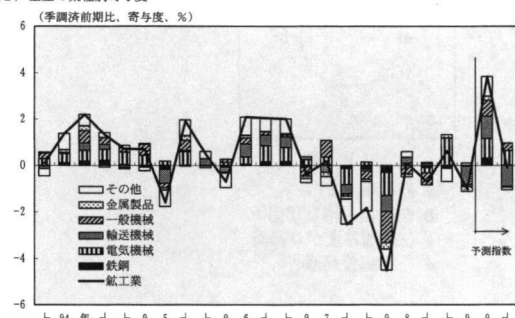
(図表 20)

鉱工業生産・出荷・在庫

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

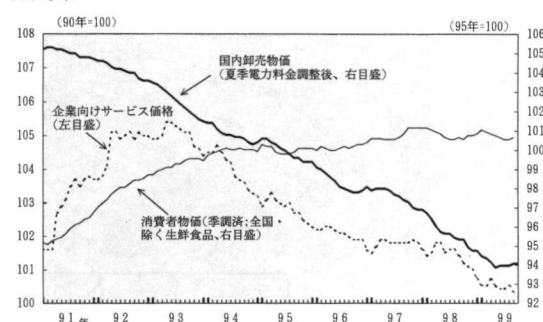


(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
2. 99/4Qは、99/11、12月を10月と同水準と仮定。
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

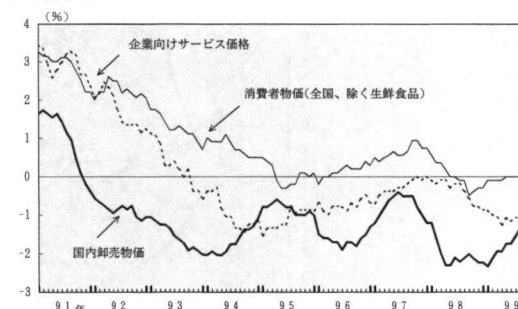
(図表 21)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



(注) 1. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたものと仮定して試算）。
2. (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。
(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は（図表22（1））、原油など国際商品市況が上昇しているものの、足許については、円高の進行に伴い、幾分下落している。

国内卸売物価については（夏季電力料金調整後（注11）、図表22（3））、電気機器等の下落が続いているものの、石油製品等の上昇や一部素材の下げ止まり等から、前月比でみて横這いの動きとなっている（99年7月前月比0.0%→8月

同+0.1%→9月同0.0%）。

一方、企業向けサービス価格は（図表23（1））、一般サービス価格等の低下から下落傾向が続いているが、そのテンポは鈍化している（99年4～6月前年比-1.2%→7～8月同-1.1%）。

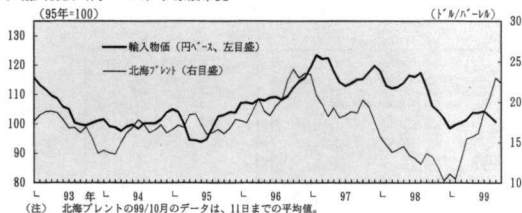
消費者物価（除く生鮮食品）を前年比でみると（図表23（2））、石油製品の上昇に伴い商品価格のマイナス幅が縮小する一方、民間サービス価格のプラス幅が縮小したため、引き続き横這いで推移している（99年6月前年比0.0%→

(注11) 電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用電力の使用料が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

(図表22)

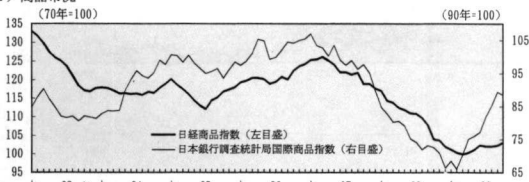
輸入物価と卸売物価

(1) 輸入物価(円ベース)、原油市況



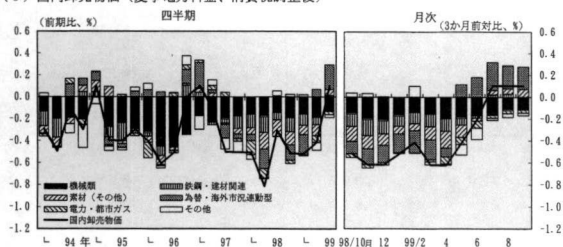
(注) 北海アッシングの99/10月のデータは、11日までの平均値。

(2) 商品市況



(注) 99/10月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は11日までの平均値、日経商品指数は8日のデータ。

(3) 国内卸売物価(夏季電力料金、消費税調整後)



(注) 1. 機械類: 電気機器、一般機械、輸送用機器、精密機械
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、プラスチック
 3. 素材(その他): 化学製品、アクリル樹脂、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況変動: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水運
 6. 97/4月以降は消費税引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済月報」「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

7月同0.0%→8月同0.0%) (注12)。

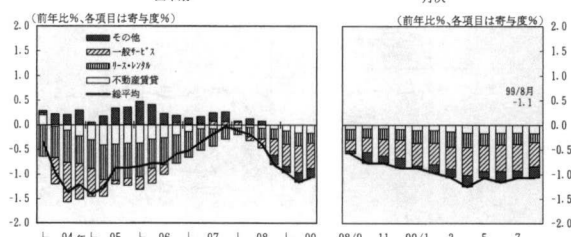
この間、地価の動向について、都道府県地価調査でみると(後掲図表24)、商業地地価、住宅地地価のいずれにおいても、下落が続いている。

今後の物価を取り巻く環境についてみると、既往の原油価格上昇の転嫁が暫く続くこと等から、物価は当面、概ね横這いで推移していくものと考えられる。しかし、民間需要の回復に支えられた需給ギャップの本格的な縮小は当面見込み難く(後掲図表25)、賃金の軟化が続いているこ

(図表23)

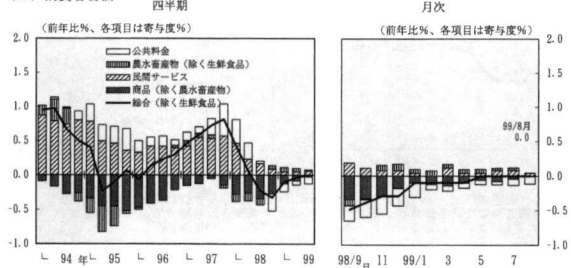
企業向けサービス価格と消費者物価

(1) 企業向けサービス価格



(注) 1. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、通信、広告、建物・土木、労働者派遣、機械修理等(「その他」に含まれる品目を除く)。
 2. その他は、①規制料金(自動車保険・自動車税、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)②海外要因(外貨貨物、国際航空貨物、国際航空旅客)。
 3. 97/4月以降は消費税引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 4. 99/3Qのデータは、99/7-8月平均の前年同期比。

(2) 消費者物価



(注) 1. 97/4月以降は消費税引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 2. 99/3Qのデータは、99/7-8月平均の前年同期比。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務庁「消費者物価指数」

となども考慮すると、物価に対する潜在的な低下圧力は、引き続き残存するものと考えられる。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると(後掲図表26(1)、27、28)、日本銀行による潤沢な資金供給を受け、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.02~0.03%と、ゼロ%に近い水準で推移しており、オーバーナイト資金の確保に対する懸念は払拭された状況が続いている。

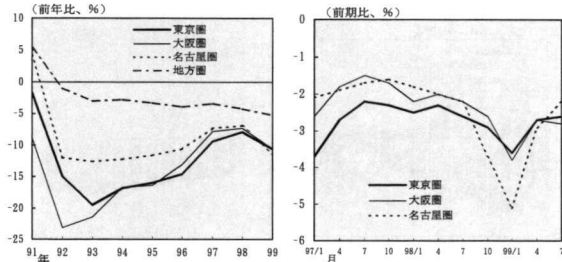
(注12) なお、8月の生鮮食品を含む消費者物価総合は、天候不順による生鮮野菜の上昇から、前年比プラスとなった(99年7月前年比-0.1%→8月同+0.3%)。

(図表 2 4)

都道府県地価

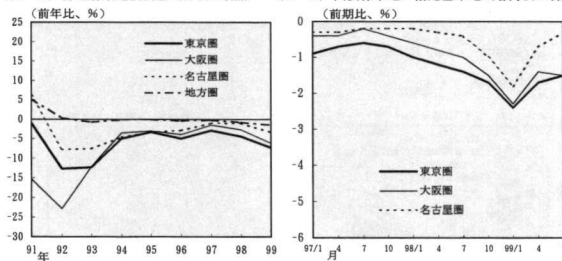
(1) 商業地

(1-1) 都道府県地価調査 (7/1日時点) (1-2) 代表標準地・指定基準地 (各月1日時点)



(2) 住宅地

(2-1) 都道府県地価調査 (7/1日時点) (2-2) 代表標準地・指定基準地 (各月1日時点)



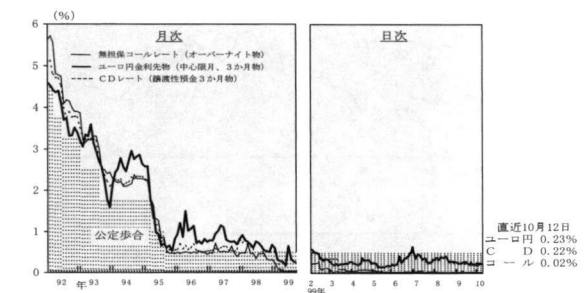
(注) 「代表標準地」、「指定基準地」とは、「地価公示」並びに「都道府県地価」の調査対象である標準地(基準地)群のなかで基準となる地点であり、両者ともほぼ同じ地点であることから、連続して把握することが可能。

(資料) 国土庁「地価公示」、「都道府県地価調査」

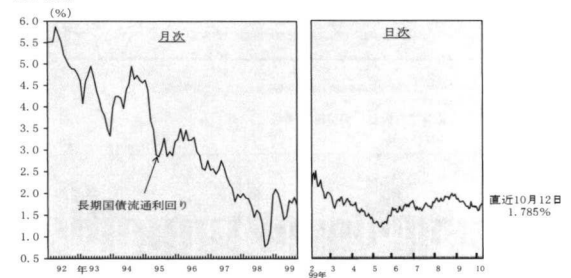
(図表 2 6)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



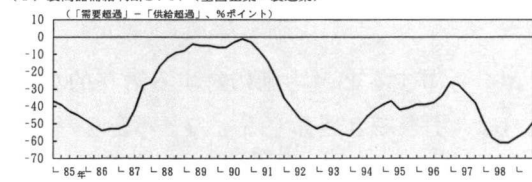
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98/11月以前は10年上場最長期債。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

(図表 2 5)

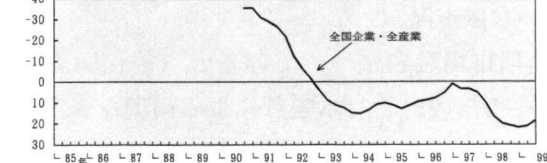
物価を取り巻く環境

(1) 製商品需給判断D. I. (全国企業・製造業)



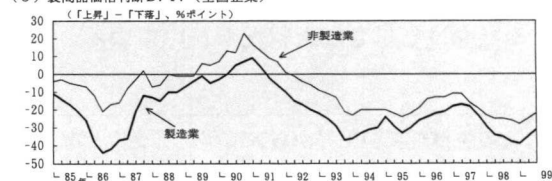
(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース (以下同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準 (生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. の加重和)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を、資本・労働分配率(75~97年度平均)を用いて加重和。
2. 生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、90/30以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/40以降については、上記計数を算出。

(3) 製商品価格判断D. I. (全国企業)

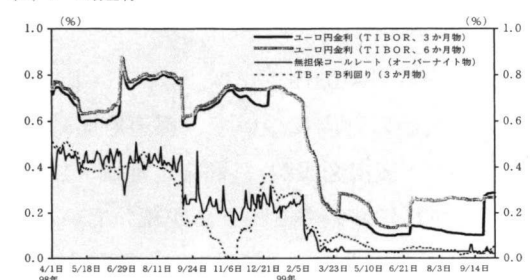


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済企画庁「国民所得統計」

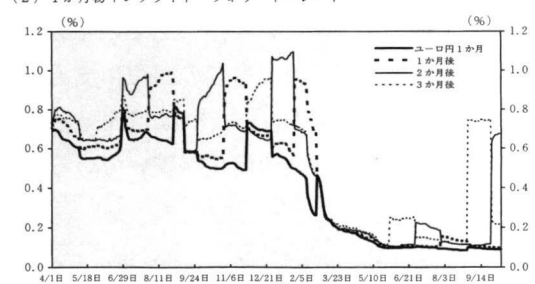
(図表 2 7)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート

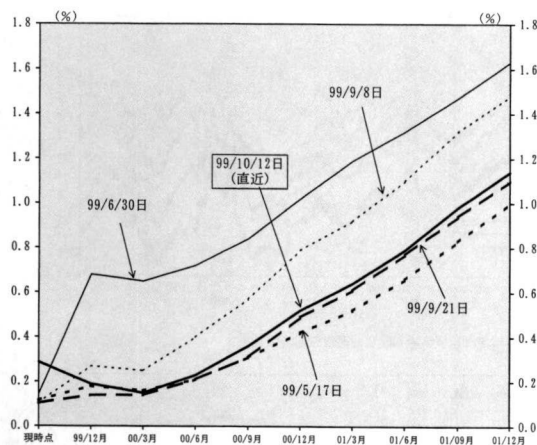


(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

(図表28)

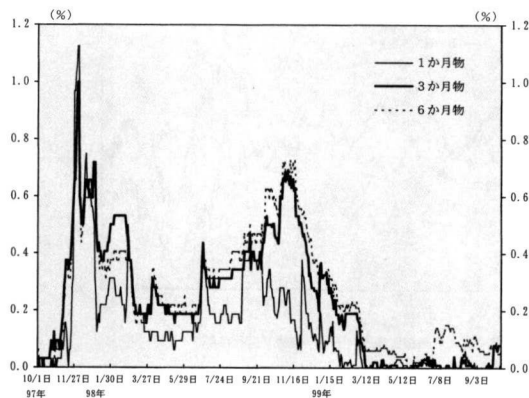
ユーロ円金利先物(3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

(図表29)

ジャパン・プレミアム

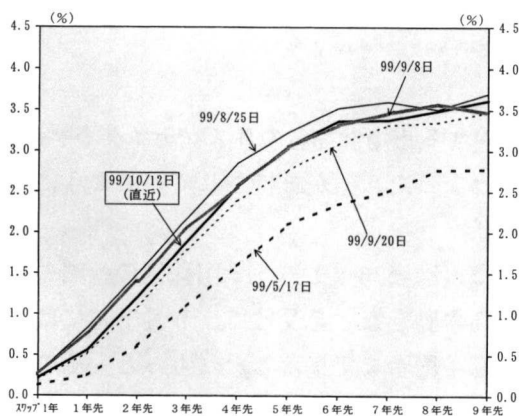


(注) ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-パークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

(図表30)

長期金利の期間別分解



(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

ターム物金利の動向をみると、年末を越えない期間の短いものは、既往ボトムの水準で推移している。この間、期間のより長いものについては、3か月物の金利が、9月末に「コンピューター2000年問題」の影響から上昇するなど、幾分高めで推移している。すなわち、3か月物TB・FBレートは、9月中は概ねオーバーナイト物金利を下回る水準となっていたが、同月末に若干上昇し、現在はオーバーナイト物金利を若干上回る水準で推移している。また、3か月物ユーロ円金利(TIBOR)も、9月末に上昇をみた。

ジャパン・プレミアムは(図表29)、年末越えとなる取引について若干生じているが、期間の短い取引では、ほぼ解消された状態が続いている。

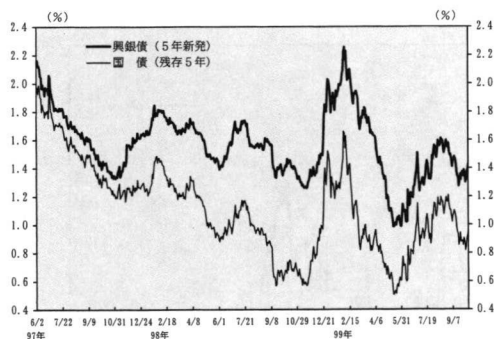
長期国債の流通利回り(新発債、図表26(2))は、9月中の円高の進行などを背景に軟化傾向を辿り、一時1.6%前後まで低下した。その後は

若干戻し、最近では1.7%台となっている。この間、民間債(金融債、社債)と国債との流通利回りスプレッド(後掲図表31、32)は、一頃に比べ低い水準で安定して推移しており、信用リ

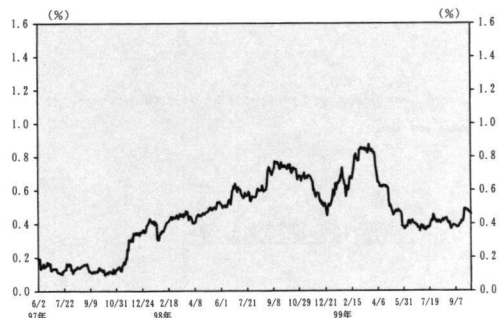
(図表 3 1)

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り－国債流通利回り)

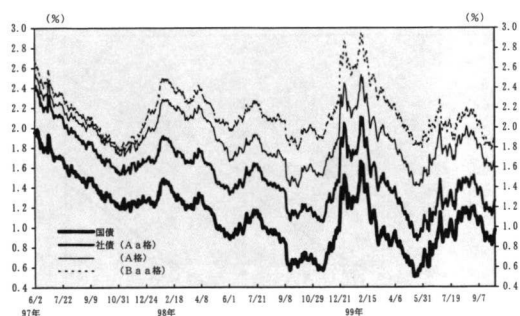


(資料) 日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」

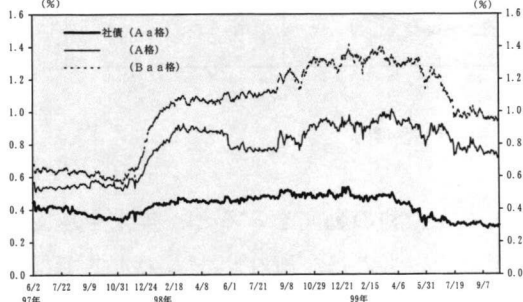
(図表 3 2)

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
 (資料) 日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」

スクに対する市場参加者のリスクテイク姿勢は、前向きとなった状態が維持されているように窺われる。

株価は（図表33（1））、米国株価の軟調や急激な円高の動きなどを受けて、9月下旬には一時1万6千円台まで下落した。もっともその後は、米国株価の持ち直しや円相場の落ち着きを背景に反発に転じ、足許では1万8千円前後で推移している。

この間、コール市場残高は、6月中旬以降、横這い圏内での推移が続いている。これまでのところ資金決済面で支障が生じるといった事態はみられていないが、今後ともその動向を注視していく必要がある。

為替相場をみると（図表34）、円の対米ドル相場は、わが国の景況感の改善や欧米経済の先行き不透明感の強まりを受けて、9月中旬および下旬には103円台まで円高方向への動きが急激に進んだ。その後は、年度下期入りに伴う本邦投資家の外貨資産購入の動きなどを受けて幾分戻し、足許では106～107円台で推移している。

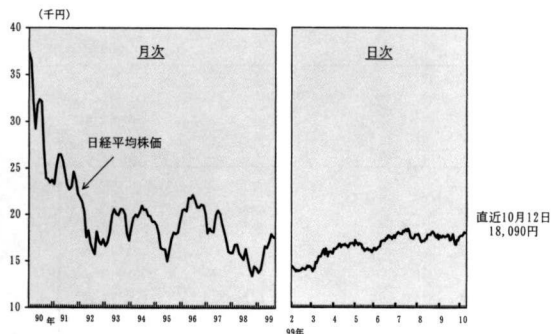
(2) 量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると（図表35）、 $M_2 + CD$ の前年比は、民間資金需要の減退を背景に貸出が弱含んでいることなどを受け、このところ伸び率がやや鈍化している（5月+4.1%→6月+4.3%→7月+3.9%→8月

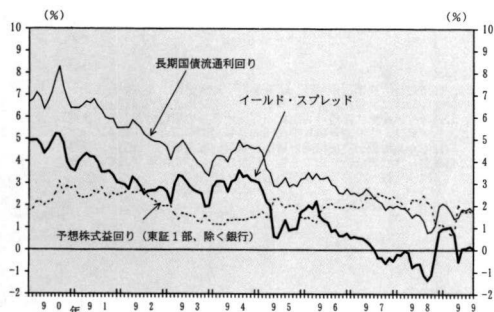
(図表 3 3)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

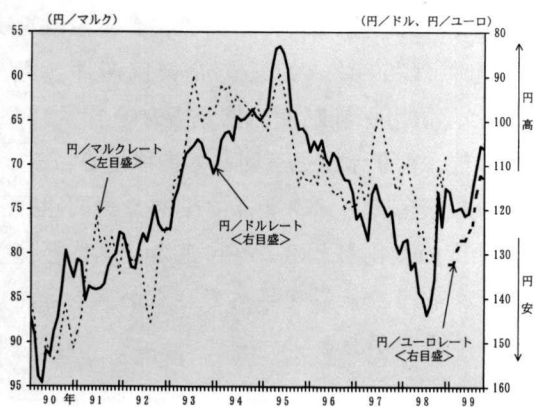


(注) 1. イールド・スプレッド＝長期国債流通利回り－予想株式益回り
 予想株式益回り＝1/予想PER
 2. 予想株式益回りは大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98/11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表 3 4)

為替レート



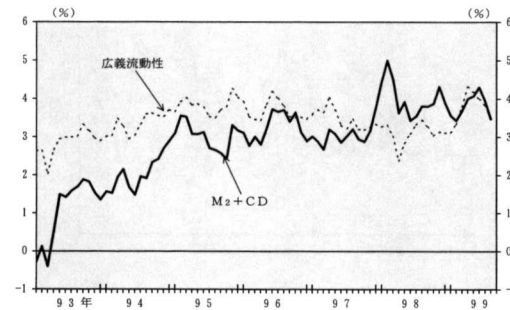
(注) 月末値。ただし、99/10月は10月12日計数。

(資料) 日本銀行

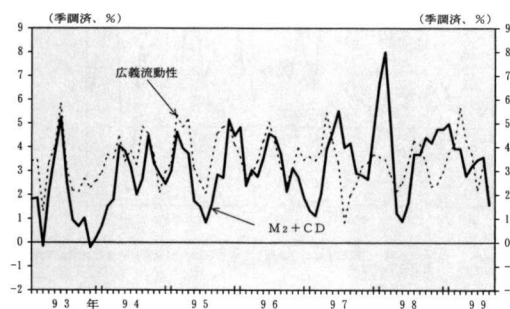
(図表 3 5)

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3 か月前比年率



(資料) 日本銀行

+3.5%)。先行き10～12月も、民間の資金需要自体は引き続き低調な状態が続く可能性が高いとみられるため、前年比伸び率は7～9月に比べやや鈍化する見通しにある(10～12月前年比見通し「+3%台」)。

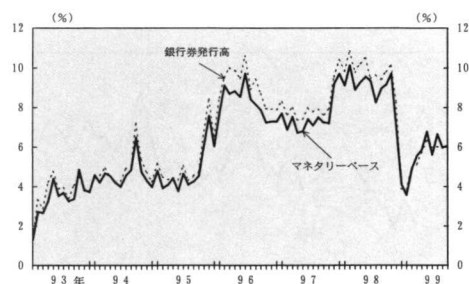
一方、マネタリーベース(流通現金+準備預金)の前年比は(後掲図表36)、このところ、5%台後半～6%台後半のレンジで推移している。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、基本的には慎重な融資姿勢が維持されている。しかし、金融機関自身の資金繰りや自己資本面での制約は緩和されており、こうしたことを背景に、大手行などでは、融資先の信用力などを見きわめつつ、徐々に融資を回復させようとする姿勢にある。

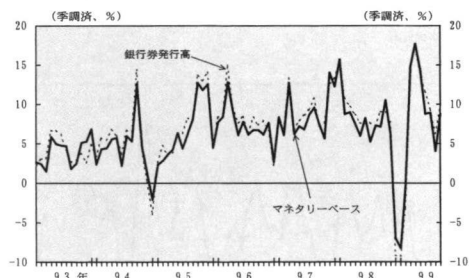
(図表 36)

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率



(注) 1. マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋準備預金
2. マネタリーベースは準備率調整前。

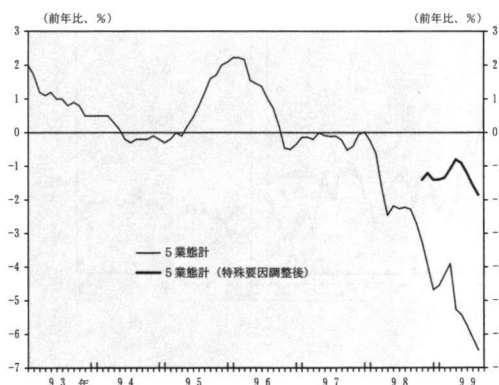
(資料) 日本銀行

一方、民間企業の資金需要面をみると、設備投資などの実体経済活動に伴う資金需要が低迷を続けているほか、企業が手許資金を取り崩して借入金を圧縮する動きもみられている。これらの結果、企業の資金需要は引き続き減退している。

このため、民間銀行貸出は（5業態・月中平均残高、特殊要因調整後（注13）、図表37）、前年比マイナス幅が緩やかながら拡大を続けている（5月－0.9%→6月－1.2%→7月－1.6%→8月－1.8%）。また、民間銀行以外からの資金調達も（図表38、39）、基本的には低調な動きが続いている。

(図表 37)

民間銀行貸出



(注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したものである。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つ必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

企業の資金調達コストをみると、8月の新規貸出約定平均金利は（図表40）、短期がわずかながら上昇する一方、長期は小幅の低下となった。この間、CPや社債の発行金利は、企業の発行意欲が強くない一方、機関投資家の投資意欲が引き続き根強いことを背景に、一段と低下している。

以上のような金融環境のもとで、企業金融を巡る逼迫感は和らいでいる。企業倒産件数も（図表41）、信用保証制度の拡充などを背景に、本年入り後、前年水準を下回って推移している。

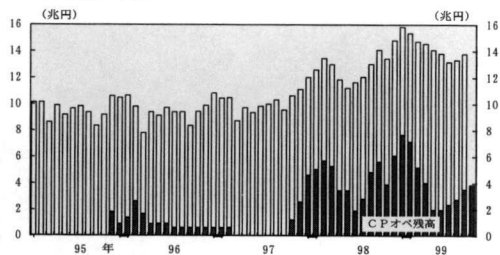
今後、投資家のリスクテイク姿勢や民間銀行の融資態度の変化がどのように進み、実体経済活動にどのような影響を与えていくか、十分注目していく必要がある。

(注13) 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、および④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分などを調整した計数である。

(図表 38)

資本市場調査

(1) CP発行残高(未残)

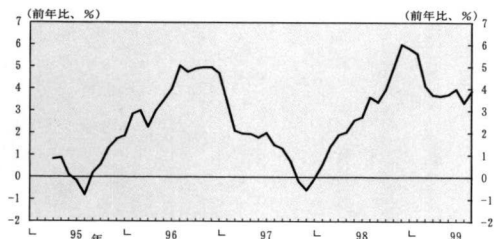


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	95/4月	5月	6月	7月	8月	9月
発行額	8,807	10,688	14,923	10,334	5,334	10,320
(前年)	(11,493)	(12,578)	(15,378)	(11,046)	(11,148)	(10,824)

(3) 社債発行残高(未残前年比)



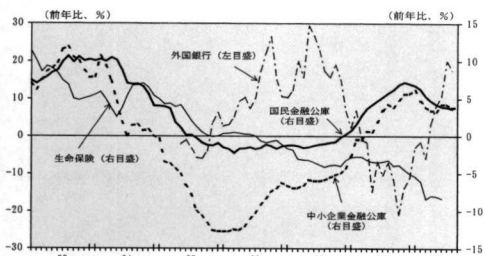
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金収支動向等」、日本証券業協会「証券業概況」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表 39)

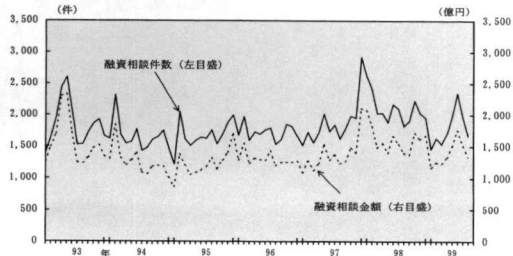
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は未残ベース。

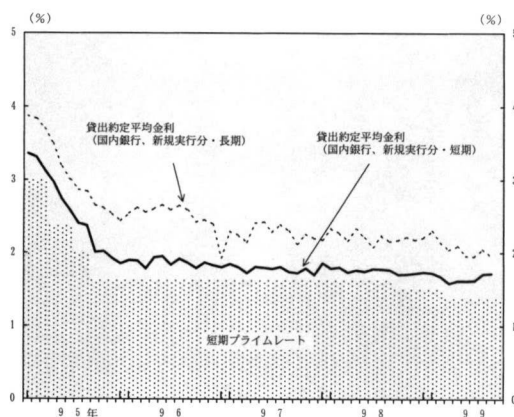
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額(直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表 40)

貸出金利



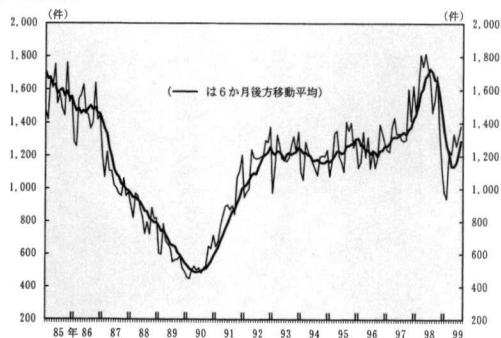
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

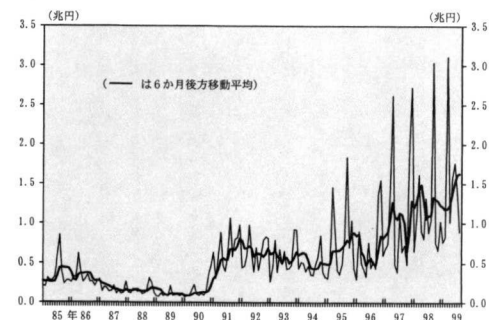
(図表 41)

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」